

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第27期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 良紀

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	766,181	671,739	711,009	674,571	743,402
経常利益又は経常損失 (千円)	47,965	117,858	90,639	54,040	27,062
当期純利益又は当期純損失 (千円)	51,409	380,519	208,732	59,323	41,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額 (千円)	1,854,028	1,473,509	1,264,776	1,205,453	1,246,588
総資産額 (千円)	1,990,797	1,582,716	1,412,759	1,319,640	1,370,174
1株当たり純資産額 (円)	325.68	258.84	222.17	211.75	218.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.03	66.84	36.67	10.42	7.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.1	93.1	89.5	91.3	91.0
自己資本利益率 (%)					3.3
株価収益率 (倍)					92.39
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,713	34,597	14,609	113,656	54,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,371	260,881	33,886	102,463	3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34				25
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	393,052	97,572	116,850	105,657	156,063
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	67 ()	65 ()	63 ()	56 ()	59 ()

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第23期から第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第23期から第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 当社は、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、1969年株式会社安達新商店(現 安達新産業株式会社)の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、1991年に安達新産業株式会社の子会社として設立いたしました。

クラスターテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
1991年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業株式会社の子会社として、資本金5,000万円でクラスターテクノロジー株式会社を設立。
1992年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
1993年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
1996年4月	安達新産業株式会社東大阪工場のマクロおよびマイクロの全事業を引き継ぐ。
1997年6月	大阪工場(現 関西工場 大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
2000年4月	大阪工場(現 関西工場)に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
2001年5月	中小企業創造活動促進法研究認定(2001年5月から2005年3月まで)。
2001年7月	経済産業省から補助金事業採択(2001年7月から2005年3月まで6件)。
2003年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター [®] 装置の販売および受託研究事業の開始。
2004年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売を開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売を開始。
2006年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。 東京営業所を開設。
2006年12月	関東工場および本社・開発センターの土地・建物を購入。
2007年2月	パルスインジェクター [®] 装置の本格的製品販売を開始。
2007年11月	デジタルカメラ用機能性素子部品の増産に伴い、関東工場を増設。
2009年7月	内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」受賞。
2009年11月	日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」受賞。
2010年10月	大阪証券取引所の統合によりJASDAQ(グロース)市場へ移行。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に株式上場。
2015年3月	関西工場で、経済産業省の先端設備等投資促進事業費補助金を得て、熱硬化性複合材料の新製造設備を導入。
2016年4月	東日本営業所を開設(東京営業所を関東工場内に移転)

3 【事業の内容】

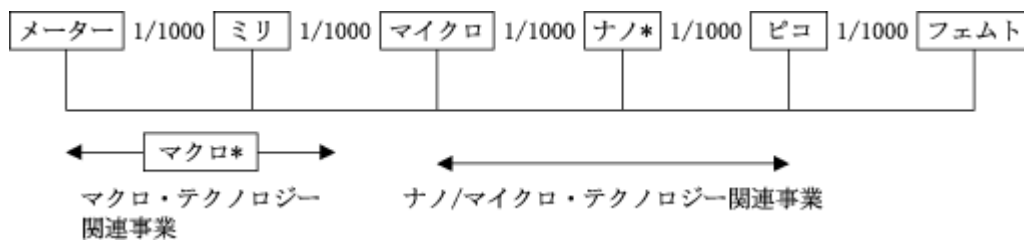
当社は、次に述べる5つの基幹技術をベースとして、加工技術のサイズや製品の寸法精度のサイズなどにより、事業をナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業¹⁾およびマクロ・テクノロジー関連事業²⁾、その他事業³⁾の3つの事業に分けて事業展開しております。

* 技術用語集に記載

基幹技術

複合材料*技術	: 有機/無機材料の複合技術
精密成形加工技術	: 精密射出成形技術*、精密金型加工技術*
微細加工技術	: 精密金型加工技術*等
計測、解析技術	: 3次元形状測定、表面の粗さなどの微細測定技術
融合技術	: 上記技術を融合した技術

注1.2) 大きさの単位



1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

1 - 1) 機能性樹脂複合材料をベースとした機能性精密成形品および部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料を開発/製造し、その材料を用いて機能性精密成形品の製造/販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の機能性精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

デジタル・一眼レフカメラ

デジタル・一眼レフカメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に当社の機能性精密成形品が使われております。

「エポクラスタ®」を活用した機能性精密成形品(デジタル一眼レフカメラ用センサーホルダー)(オートフォーカスセンサー、ミラーは除く)

デジタル・一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル・スチルカメラ(DSC)

デジタル・一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル・スチルカメラの半導体部品の一部に当社の機能性精密成形品が使われております。

プリンター装置

プリンター装置のインク供給部の機構部品に当社の機能性精密成形品が使われております。

バーコードリーダー装置

バーコードリーダー装置のレーザー反射ミラーを保持する機構部品に当社の機能性精密成形品が使われております。

1 - 2) 研究開発用および評価・分析用パルスインジェクター®システム

パルスインジェクター®(以下、PIJ)は、超微量(0.5~1ピコリットル=1兆分の1リットル)の多様な溶液(溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子)を1秒間に10,000~20,000滴の高速で吐出することのできる装置です。当社は、基幹技術(複合材料技術、精密成形加工技術、微細加工技術、解析・計測技術)を融合させることにより、PIJ(ポリマー製のインクジェットヘッド)を開発しました。また、周辺開発としてPIJを動作させるためのWave Builder(専用駆動電源機器)、液滴を高精度に定点配置できるDesk Viewer(PIJを搭載する装置)も開発しました。

このシステムは、異種金属を貼り合わせた従来のインクジェットヘッドと異なりポリマー製の特徴を活かして水溶性の試料、溶剤を使用した試料の両方を吐出することができます。また、ピコリットルという微量な液滴制御が可能です。そのうえで、吐出をコントロールしてPIJ(インクジェットヘッド)の高精度な特性を活かして、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料の機能を発現させることができる定点配置技術をもっており、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに応用できます。

PIJは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる装置であり、ナノ粒子を巧みに操作する技術です。

現在、下記のような用途での製品販売が行われております。

- DNA、蛋白質溶液を用いた研究
- ナノ粒子分散溶液を用いた研究
- 細胞チップ、抗原抗体反応チップの研究
- 生体組織の製作研究
- 接触角計、表面張力計への搭載

2) マクロ・テクノロジー関連事業

2 - 1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子(エポキシ碍子)が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されています。

当社の樹脂成形碍子は、重電機メーカーにおいて40年以上(前身の安達新産業株式会社時代からの事業)の使用実績を持っています。

2 - 2) 機能性樹脂複合材料

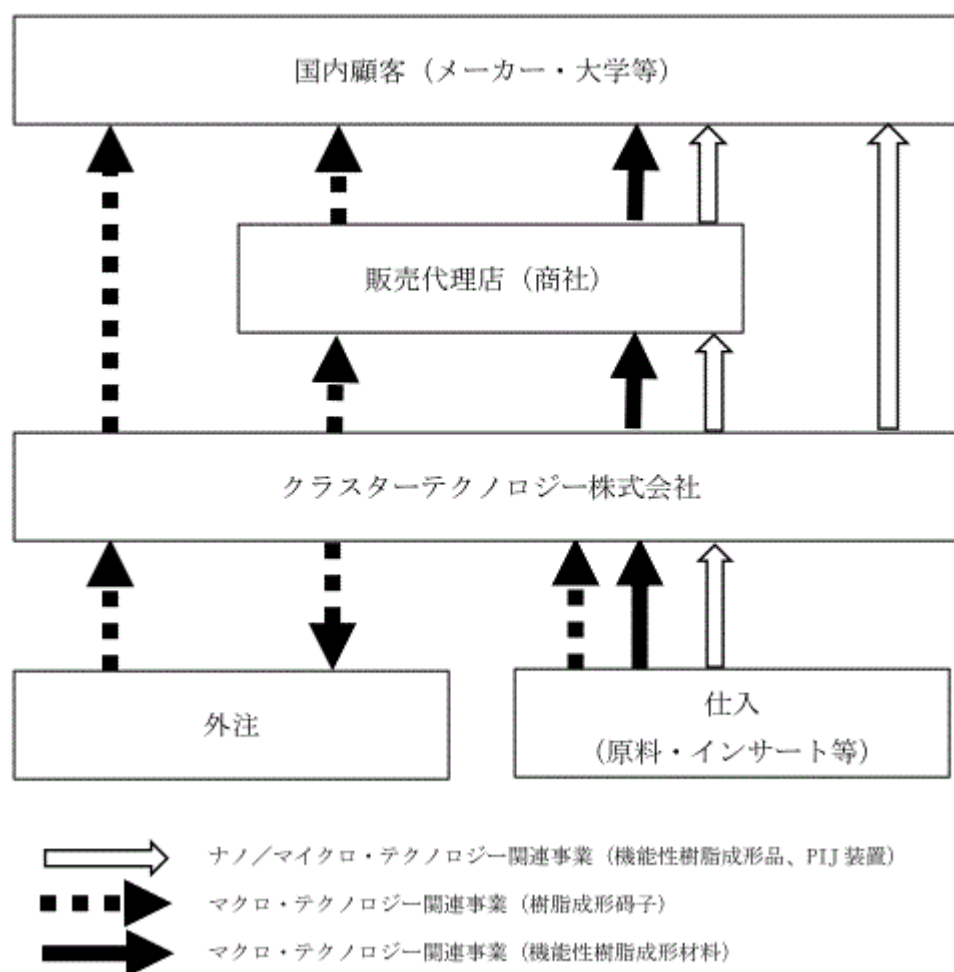
上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく成形材料としての販売も行っております。

3) その他事業

3 - 1) 現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

3 - 2) 微細加工技術を応用して、精密部品の組立を行っております。

[事業系統図]



<技術用語集>

複合材料(コンポジット材料ともいう)

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性(例えば、高摺動性、表面高精度、熱伝導性など)を付加したものを機能性樹脂複合材料という。また、分子挙動を活用したり、ナノ粒子を使用したものをナノ・コンポジット材料という。

精密射出成形技術

射出成形とは、粒状または粉末プラスチック材料から物品を成形する際に、材料をホッパーから加熱シリンダーに供給し、その中で可塑化した後、プランジャーまたはスクリューで材料に圧力を加えて、ノズルからスプルー(ランナー、ゲート)を経て、比較的冷えた密閉金型の中に注入して所要の形を付与する方法をいう。連続で安定した寸法精度、外観を導き出す成形条件出しが精密射出成形技術の重要なポイントである。

精密金型加工技術

放電加工、ワイヤーカット、研磨、NCフライス、レーザー、フォトリソ技術の機械と、それらを使いこなす自社技術を融合させて他社技術と差別化し、より精密でより複雑な金型を加工する技術をいう。

ナノ

1 ナノメートル(1 nm)とは 10^{-9} m(10億分の1メートル)

よく人の髪の毛は数十マイクロメートルと言われるが、ナノの世界とは分子・原子レベルの世界で原子は直径約0.1ナノメートルといわれ、目には見えない。このように極めて小さな分子や原子スケールを直接操作し、ナノ物質や各種デバイスを創生することが“ナノテクノロジー”の技術である。

IT、バイオ・医療、素材、測定・加工、エネルギー、環境など、およそ先端的な研究開発(R&D)で、ナノテクと無縁の分野はほとんどないといえる。

第1回、第2回ナノテクサミットにおいて発表された大会宣言で、ナノテクノロジーは安全、安心で持続的発展が可能な社会を実現する21世紀のキーテクノロジーであると述べられた。

マクロ

マクロスコピック(Macroscopic)肉眼で見えるという意味。
 マイクロスコピック(Microscopic)の対。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	43.9	12.4	3,682

セグメントの名称	従業員数(名)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	51
マクロ・テクノロジー関連事業	
その他事業	
全社(共通)	8
合計	59

- (注) 1. 従業員数は、嘱託契約の従業員を含む人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、各セグメント事業が相互に関連しており、各セグメントにおける技術が重なっているため同一の従業員が複数のセグメント事業に従事しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後は、経営の安定化である黒字経営の持続とともに、当社の強みを顧客の付加価値向上と当社の利益向上に繋げていく施策を積極的に推進してまいります。

当社の強みを活かした営業力の強化

機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を引き続き、積極的に推進してまいります。具体的にはデジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器に加え、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で売上拡大を図ってまいります。

顧客提案力の向上と開発効率の向上

当社は昨年4月に開発本部の組織を見直し、顧客に密着した体制に組織変更いたしました。これにより、開発、生産技術、営業が一体となって顧客ニーズへの対応・実現に向け推進してまいります。

経費の削減と人材育成

常に経費の見直し・削減を進めるとともに、各人のコミュニケーション・スキルを向上させ、上記の顧客提案力と開発効率の向上に繋げるような人材教育を推進してまいります。

<事業方針>

高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供

<当社の強み>

・樹脂製品の概念を変える

従来の常識を変え、樹脂製品の概念を変える。

新たな樹脂化の可能性の追求により、あらゆる製品の樹脂化に挑戦します。

・樹脂製品のコーディネーター

当社はお客様の樹脂製品の設計から生産に至るまでの全プロセスをトータル的にサポート。

あらゆる角度から最適な樹脂製品を提案します。

・樹脂製品のカスタマイズ

独自コンパウンド技術により、様々な種類の樹脂を高機能化。 要求特性に応じ、高付加価値商品にマッチングします。

・樹脂製品の一貫生産

樹脂複合材料をコアとして、金型、成形、後加工に至るまで一貫した技術と生産体制で完成度の高い優れた樹脂製品を提供します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 製品開発への取組状況について

製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性および要求項目は常に変化しているため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で開発テーマが頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術の商業化に関して

完成した技術について、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向および要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の生産能力を上回る受注については対応できないことも想定されるため、喪失利益が生じる可能性があります。

技術の陳腐化について

当社の保有する技術あるいは開発中の技術以外のまったく新しい技術により、当社技術の相対的な優位性、重要性が損なわれた場合は、当社製品の価値が損なわれ当社事業の収益に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

技術的難易度に関して

当社が現在推進しているテーマや開発案件について、時間的制約、他社の特許、未知の技術ゆえの難易度などのために、技術的な壁を打ち破ることができず開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

(2) 将来に関する事項

新規顧客の開拓について

当社は主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を積極的に推進しております。具体的には産業機器、監視用カメラ、センサー、工業用プリンター、レジャー関連、固形封止材料等の分野で展開を強化し、売上拡大を図っております。しかしながら、上記の製品開発の取組状況や市場動向の変化により、将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来

当社は、パルスインジェクター[®]関連製品や機能性精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を引き続き展開していく考えであり、そのなかでも高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材の「エポクラスター[®]クーリエ」の関連事業を展開していく考えですが、将来の中核事業となるかは現時点で未知数です。

競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当事業へ影響を及ぼすリスクがあります。また、マクロ・テクノロジー関連事業でも、台湾、韓国、中国の低価格品がさらに日本市場へ流入した場合、当社の樹脂成形碍子事業に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

当社製品に不具合が生じた場合

当社製品に何らかの不具合が発生した場合、当社製品および当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

人材の確保に関して

当社の研究開発は、高分子化学、無機化学、充填材技術、精密成形技術、金型技術などの多彩な能力を持った技術者を必要としております。そのため必要とする人材（質と量）を確保できない場合、あるいは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

小規模組織による人員規模と管理体制について

当社は2018年3月末現在、役員8名ならびに従業員59名と人員規模が小さく、内部管理体制もその規模に応じたものになっております。今後は事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えですが、人員規模の拡大等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

知的財産権について

当社が保有している特許については権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が当社に対して特許権に基づく各種の権利を行使する可能性があります。その場合は、ロイヤリティ支払の要求、技術の使用差止および損害賠償請求等によって、当社の事業が大きな影響を受けることとなります。

安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を持っていることです。しかし、化学原料の安全規制が見直され、安全面の点から現在添加している素材が使用できなくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業で、2006年12月以来、11年ぶりの高水準となり、中小企業でも製造業の回復がさらに進みつつあります。先行きの景況感につきましては、円高や中国における減速の兆しはあるものの、総じて安定的に推移しております。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的な施策である、営業力の強化、開発効率の向上、経費の削減を引き続き推進してまいりました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業での取組みとしましては、引き続き大手エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSイメージセンサーを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

また、「対処すべき課題」の具体的な施策である「営業力の強化」では、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、OA機器やレジャー関連分野等）への水平展開を過去数年間、積極的に推進してまいりました。その結果、マイクロ・テクノロジー関連分野を中心に、試作案件や量産案件の金型の売上高が2017年3月期に大幅に増加し、2018年3月期も引き続き高水準となりました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室及び各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、一般の高圧受配電盤や重電業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進した結果、レジャー関連で若干ながら採用されました。

「LED用白色材料」につきましては、市場の状況と要求が変化中、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しておりましたが、「LED用白色材料」の製品化は難しいと判断いたしました。今後は、当該材料開発で培った技術の他分野への用途展開についての調査・検討を行ってまいります。

以上の結果、当事業年度の全社の経営成績は売上高は743百万円（前年同期比10.2%増）、売上総利益296百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益27百万円（前年同期は経常損失54百万円）、当期純利益41百万円（前年同期は当期純損失59百万円）となりました。

当事業年度のセグメントの経営成績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにPIJ関連製品の売上高は565百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は264百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の売上高は167百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

その他事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は9百万円（前年同期比43.6%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

このような状況下において、当社は、当事業年度の「対処すべき課題」である経営の黒字化及び安定化の具体的な施策を推進してまいりました。その結果、当事業年度の営業損益は黒字となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、当事業年度末には156百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の増加となりました。かかる変動の主たる要因は、税引前当期純利益46百万円の計上によるものです。なお、前事業年度は113百万円の減少でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出によるものです。なお、前事業年度は102百万円の増加でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得によるものです。なお、前事業年度は増減はありませんでした。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	315,366		115.4
マクロ・テクノロジー関連事業	142,084		93.9
報告セグメント計	457,451		107.7
その他事業	5,091		50.7
合計	462,543		106.4

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	568,912	118.9	52,006	106.6
マクロ・テクノロジー関連事業	172,029	93.3	28,463	117.0
報告セグメント計	740,941	111.8	80,469	110.1
その他事業	7,411	39.3	2,400	49.9
合計	748,353	109.8	82,869	106.4

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 (注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	565,691	120.8
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	167,892	88.9
報告セグメント計(千円)	733,583	111.6
その他事業(千円)	9,819	56.4
合計(千円)	743,402	110.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	374,276	55.5	440,954	59.3
安達新産業株式会社	68,682	10.2	79,771	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。健全な財務報告を行うためには、財務諸表の作成にあたって収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点において入手可能な情報および合理的であると判断した一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なることがあります。

当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりですが、見積りによって重要な影響を受ける可能性がある会計方針は、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産であり、その金額は過去の実績や将来予測に基づく一定のルールや内規に基づいて合理的に決定しております。繰延税金資産については每期慎重に回収可能性を判断し、将来の事業年度において回収が見込まれない税金の額は、繰延税金資産から控除しております。なお、貸倒引当金は貸倒実績および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

全社およびセグメントごとの業績の概要と分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

(機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料)

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による機能性樹脂複合材料も研究・開発しておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品の要求に対する個別ユーザーのニーズに対応して差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、デジタルカメラ向

け機能性精密成形品を中心とした映像機器分野のみならず、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で展開を強化し、売上拡大を図ってまいります。

当社は、過去数年間の金型の売上増を通して、当社の強みを顧客の付加価値の向上に繋げていく提案が、売上拡大にとって有効であると再認識いたしましたので、今後とも同施策を推進してまいります。

また、前期、前々期に受注した金型を早期に成形品の量産へ繋げ、売上高貢献に努めてまいります。

(固形封止材)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、若干ながらレジャー関連で採用されました。引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進してまいります。

(LED用白色材料)

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング(市場における優位性)と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討していましたが、「LED用白色材料」の製品化は難しいと判断いたしました。今後は、当該材料開発で培った技術の他分野への用途展開についての調査・検討を行ってまいります。

(パルスインジェクター®)

パルスインジェクター®は、単ノズルで取り扱いが容易である事、耐薬品性に優れ幅広い液体に対応できる特徴から、引き続き研究開発分野への販売展開を進めてまいります。企業の研究所や大学を中心として各研究機関(地域・行政)等の研究室等に認知していただいたと考えております。最近では、プリンタブルエレクトロニクス、3Dプリンター、捺染(布地に印刷する)など産業用途にもインクジェット技術が展開され、基礎検討も盛んに行われております。再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などバイオ分野へも活用されております。インクジェット技術は多くの分野で適用性を検討され、パルスインジェクター®はますますインクジェットの技術革新の一翼を担うケースがこれから増えてくるとみております。

(樹脂成形碍子関連分野)

樹脂成形碍子関連分野は、海外製品に浸食され苦戦を余儀なくされてきました。こうした状況の中、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂成形碍子に置き換える案件や、樹脂成形碍子以外の重電機器部品における新規案件なども出始めており、引き続き新規開拓を進めてまいります。

しかしながら、今後の売上高の大幅な増加は見込みにくい状況であり、当社といたしましては、同分野での適正利益の確保に努めてまいります。

財政状態についての分析

a. 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より50百万円増加し、1,370百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(50百万円)によるものです。

b. 負債

流動負債は、前事業年度より31百万円増加し、113百万円となりました。これは主として、未払消費税等の増加(10百万円)、賞与引当金の増加(5百万円)等によるものです。固定負債は、9百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金の取崩し(22百万円)によるものです。以上の結果、負債合計は前事業年度より9百万円増加して123百万円となりました。

c. 純資産

純資産は、前事業年度より41百万円増加し、1,246百万円となりました。これは主として、当期純利益41百万円の計上によるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は市場のニーズを追求し、コミュニケーションを徹底することで顧客の要求を重視した“顧客志向”の製品開発を行っております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、セグメント毎の研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、顧客テーマによる機能性樹脂複合材料の開発、顧客の商品開発に対する技術提案およびパルスインジェクター[®]システムの改良に特化して活動しております。機能性樹脂複合材料の開発については、顧客との新たなコミュニケーションの手段として提案型の材料開発に取り組んでいます。潜在的な顧客要求に対し、金属部品を樹脂製部品に置き換えるメリットとそのための技術について様々な提案と試作を行い、顧客の真のニーズをいち早く発掘することを目指しています。

なお、P I Jの開発は幅広い分野にむけた研究開発だけでなく、使い易さの向上やラインナップの強化も進めてまいります。

2017年4月より、顧客要求に即応できる体制とするため、機能性樹脂複合材料の開発に対応するグループと樹脂化に対する成形技術の展開による提案を行うグループに組織変更を行いました。技術開発については、機能性樹脂複合材料開発および成形技術のグループと、P I J関連の開発・改良のグループの2グループ体制で取り組んでいます。さらに、顧客密着体制の強化として、製造・販売・技術が一体となった顧客提案の実施できる体制を構築しております。

また、既存顧客の次世代製品に向けた機能性樹脂複合材料の開発をお客様とともに進めています。従来から開発を進めている高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材については、樹脂および充填材を工夫した試作サンプルの物性評価段階から、金型試作、さらに量産・出荷へと計画を進めています。さらにパワーデバイスやモーター向けの材料についても開発を進めています。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

既存のマクロ関連材料につきましても、電気的特性の向上、物理的特性の向上のための材料開発に取り組んでいます。また、成形技術の展開による提案についても、開発本部とともに営業・マーケティング本部が連携して新用途開発に取り組んでいます。

(3) その他事業

現在、その他事業の開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は2百万円であり、セグメントごとの主な設備投資の概要は、次のとおりであります。

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

主なものは、関東工場の製品洗浄設備並びにその関連設備（計0百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

主なものは、関西工場の建物関連設備（計2百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の事業所を設置しております。

2018年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。また、両事業所の他に、東日本営業所（茨城県久慈郡大子町）に従業員2名を配置しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	機械及び 装置・他	合計	
本社/関西工場 (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・ テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー 関連事業	生産設備	87,475	149,300 (1,289.25)	3,694	240,469	18
関東工場 (茨城県久慈郡 大子町)	ナノ/マイクロ・ テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー 関連事業	生産設備	84,530	11,200 (3,725.98)	4,545	100,276	41

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日	5,635,872	5,692,800		1,240,721		1,393,981

(注) 1 . 普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2 . 2018年5月25日開催の取締役会の決議により、会社法第448条及び同法452条並びに定款第40条の規定に基づき、同年5月25日を効力発生日として、資本準備金1,393,981千円のうち、1,388,054千円をその他の資本剰余金として振替し、振替後の金額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を補填する旨を決定しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	10	18	4	3,280	3,331	
所有株式数(単元)		592	5,189	1,287	1,767	13	48,073	56,921	700
所有株式数の割合(%)		1.040	9.116	2.261	3.104	0.022	84,455	100.0	

(注) 自己株式は、「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
河野 信夫	広島県廿日市市	271,100	4.76
安達 良紀	奈良県生駒市	235,800	4.14
小西 恭彦	大阪府交野市	202,000	3.54
関 誠	岩手県盛岡市	170,000	2.98
安達 俊彦	茨城県久慈郡	165,000	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	119,400	2.09
佐野 貞彦	北海道上川郡	98,400	1.72
大熊 崇	埼玉県北足立郡	90,000	1.58
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	79,600	1.39
計		1,511,300	26.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,100	56,921	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,921	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株68株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	25
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	68		68	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主総会決議もしくは取締役会決議により中間配当および期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当ができない状態が続いております。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	208,500 1,188	1,146	788	650	978
最低(円)	25,800 444	438	311	333	563

(注) 1. 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
 2. は株式分割(2013年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	765	732	741	960	978	792
最低(円)	657	630	625	691	670	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		安達 稔	1944年9月10日生	1967年4月 中央産業貿易(株)入社 1969年4月 (株)安達新商店(現安達新産業(株))入社 1975年4月 同社取締役就任 1991年4月 当社設立代表取締役専務 1996年7月 代表取締役社長 2017年10月 代表取締役会長 2018年6月 取締役会長(現任)	(注)2	70,000
代表取締役 社長	開発本部長 兼 製造第1 本部長	安達 良紀	1971年7月16日生	1994年4月 東神電気(株)入社 1997年4月 当社入社 2007年4月 開発本部長(現任) 2007年6月 取締役就任 2014年7月 代表取締役専務 2014年10月 製造第2本部長 2017年6月 製造第1本部長(現任) 2017年10月 代表取締役社長(現任)	(注)2 (注)4	235,800
取締役	営業・マー ケティング 本部長 兼 製造第2 本部長	藤田 雅之	1961年1月10日生	1979年4月 日本専売公社入社 1992年1月 当社入社 2004年4月 関東工場長 2004年11月 取締役就任(現任) 2005年4月 製造本部長 2008年10月 製造第2本部長 2014年10月 営業・マーケティング本部長(新市場 開拓) 2016年4月 製造第2本部長(現任) 2018年4月 営業・マーケティング本部長(現任)	(注)2	500
取締役	管理本部長	駒井 幸三	1958年10月13日生	1981年4月 立花証券(株)入社 1994年9月 ソロス・グローバル・リサーチ東京駐 在員事務所入社 1995年6月 センチュリー証券(株)入社 1998年1月 (株)タカトリ入社 2004年12月 同社代表取締役社長兼営業本部長 2013年6月 当社社外取締役就任 2017年6月 取締役就任(現任) 2017年6月 管理本部長(現任)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		魚田 昌孝	1945年2月1日生	1967年4月 枚岡信用金庫入庫 1979年11月 合併により阪奈信用金庫 2004年6月 同金庫理事就任 2005年2月 合併により大阪東信用金庫 2005年2月 同金庫理事監査部担当 2006年7月 同金庫理事コンプライアンス部担当 2009年6月 当社監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	
取締役 (監査等 委員)		松本 茂	1952年2月14日生	1985年4月 弁護士登録(現任) 1992年11月 税理士登録(現任) 2002年6月 当社監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	
取締役 (監査等 委員)		酒井 正輔	1943年6月14日生	1966年4月 厚木ナイロン工業(株)入社 1968年7月 八尾信用金庫入庫 2003年7月 ハッコージンズサービス(株)入社 2005年4月 (株)ヒューマンリソース総合研究所入 社 2008年4月 大阪市地域就労支援センター入社 2009年6月 当社監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	200
計						306,500

- (注)1. 魚田昌孝、松本茂、酒井正輔の3名は監査等委員である取締役であり、全員が社外取締役であります。
 なお、魚田昌孝は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定するよう定款で定めております。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。
4. 代表取締役社長 安達良紀は、取締役会長 安達稔の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率化を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

この考え方に基づいて、2016年6月28日の第25期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

(企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由)

有価証券報告書提出日(2018年6月28日)現在、当社は株主総会および取締役のほか、取締役会、監査等委員会および会計監査人を、法律に基づく機関として設置しています。そして、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるために、任意の機関として経営会議、内部監査室および内部統制推進室を置いています。

上記の定款変更および取締役選任決議の結果、取締役7名のうち3名は監査等委員であり、監査等委員のすべてが社外取締役のため、経営監視機能の客観性・中立性がより確保されやすい体制になりました。

したがって、当社は社外取締役で構成される監査等委員会により取締役の職務執行に対する監査・監督機能が強化されております。監査等委員である社外取締役は、取締役会における意思決定に参画することおよび意見陳述権などを通じて取締役会を公正に評価してまいります。

これからも、私どもは経営の透明性・健全性を高めるようコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名と、監査等委員である取締役3名(全員が社外取締役)で構成し、原則として毎月1回または必要に応じて臨時に開催します。監査等委員会設置会社移行に伴って取締役会規程を改定し、経営の基本方針、法令に定められた事項および経営に関する重要な事項を審議し決議しております。また、業務執行取締役から執行状況の報告を受けるとともにこれを監督し、評価しております。当社では、社外取締役でない取締役はすべて業務執行取締役です。取締役会の中で監査等委員である取締役は業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を担います。

なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(監査等委員会)

監査等委員会は原則として毎月1回開催します。監査等委員会において監査等委員会規程および監査等委員会監査基準を定め、常勤の監査等委員の選定その他の監査等委員の職務を遂行するために必要となる事項、監査の方針や職務の分担等を定めています。そして、監査等委員である取締役は、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および従業員からその職務の執行に関して報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席して、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について法令・定款に違反していないことを確かめ、その審議の状況等を踏まえその内容を検討しております。すなわち、監査等委員である取締役である社外取締役が、取締役会における意思決定に参画することを通じて取締役会を評価することで、監督機能の強化を図ります。

また、監査等委員である取締役は会計監査人の選・解任等の議案の決定権を持ち、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを評価・監督するとともに、会計監査人からその職務の執行状況と監査報告について報告を受け、必要に応じて説明を求め、相互に連携して監査意見を形成しております。

(経営会議)

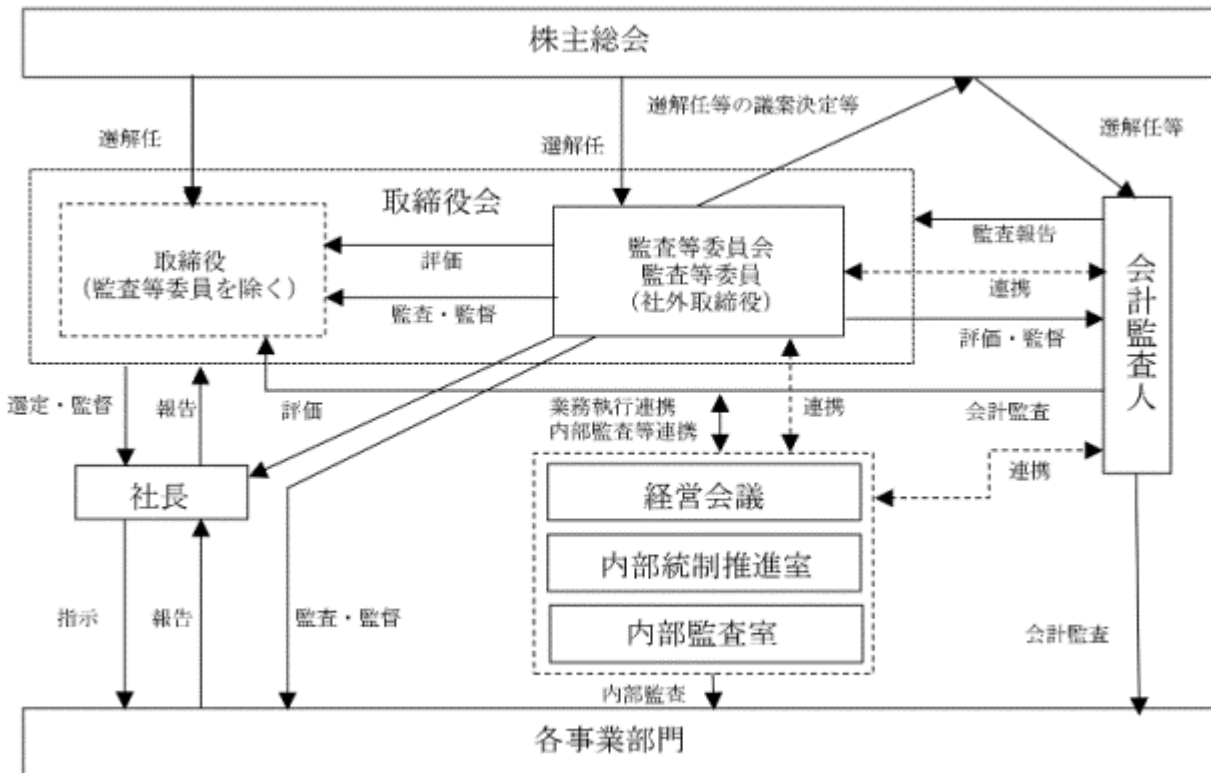
取締役および次長以上の幹部が出席する経営会議を原則として毎月1回開催し、取締役会から委任された業務執行に関する重要事項の協議や決議を行っております。各幹部は、所属する本部の業務の執行状況を報告して確認を受け、協議や決議に参加しております。

(内部統制推進室と内部統制の整備)

内部統制推進室はすべての業務執行部門における内部統制の整備とその運用について指導し、内部統制監査を実施してリスク管理の状況を分析・評価・報告しております。具体的には、会社の組織・職務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用の状況を評価し、現実の運用に沿って内部統制リスクについてのコントロールがどの程度機能しているかを判断・報告しております。

(内部監査室)

内部監査室は各業務執行部門（各本部）の内部監査を定期的実施しております。なお、監査の計画の策定、実施および結果と改善の状況の報告は、取締役会、監査等委員会および会計監査人と連携するなかで行い、問題点については必ず被監査部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について必ず次の監査で継続的に確認・再評価する体制となっております。



社外取締役（監査等委員である社外取締役）

監査等委員会設置会社への移行に伴い、経営の意思決定機能を持つ取締役会における経営への監視機能が強化されました。コーポレート・ガバナンスにおいては外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要であると考えておりますので、監査等委員である社外取締役が監査・監督を実施することで、十分な外部からの経営監視機能体制が整いました。

また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして魚田昌孝氏、松本茂氏、酒井正輔氏の3氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役（常勤監査等委員）魚田昌孝氏は、長年にわたり金融機関に勤務された経歴を持ち財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役（監査等委員）の松本茂氏は、松本茂法律税務事務所の代表を兼務しておりますが、同事務所は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

社外取締役（監査等委員）の酒井正輔氏は、中小企業診断士事務所の代表を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質や事故・クレームに関してはISO9001に基づく品質管理システムで、重大な災害・物流網の停止など事業継続に係わる事態にはISO22301に準じたリスク管理システム

(BCMS)で、それぞれのマニュアルを作成して、リスクを低減するための組織網と仕組みを維持しています。企業活動を脅かす事象が発生した場合は、これらの仕組みを使ってすみやかに関係者と情報を共有し、組織的かつ効率的にリスクを最小化するように活動しております。

また、内部通報規程の運用としては、報告者が不利な扱いを受けないことを含めた合理的な運用について常勤監査等委員が直接関与することにしており、リスク管理体制の維持を担保しております。

業務執行取締役でない取締役と責任限定契約を締結している場合

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により、責任限定契約を締結できる役員等の範囲が変更されたことに伴い、期待される役割を十分に発揮できるように業務執行を行わない取締役との間で責任限定契約を締結することを可能にするほか、取締役の責任を法令の限度において免除することを可能にするため、定款の一部を変更しました。そして、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、この責任の免除ないし限定は業務執行取締役でない取締役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会の状況(当事業年度:2018年3月期)

(内部監査室、内部統制推進室および監査等委員会)

当事業年度におきましては、内部監査室が定期的に内部監査を実施し、内部監査室室長が監査の過程および結果を代表取締役社長に報告しています。なお、内部監査には原則として常勤監査等委員が同席しますので実質的に監査等委員会と連携した内部監査を行っています。内部統制監査は、内部統制推進室が社内規程に基づいて実施し、内部統制推進室室長が監査の過程および結果を取締役に報告しています。また、その内容は必ず被監査部門にフィードバックされ、問題点の改善状況については次の監査で継続的に確認・再評価する体制をとっています。

監査等委員は、原則として全ての取締役会および経営会議に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について監査するとともに、監査等委員会の監査結果の報告や提言を行いコーポレート・ガバナンスの適正化に努めています。

なお、当社は従業員が59名の小規模な組織ですので、内部監査室と内部統制推進室の室長および監査担当者は一般従業員等が兼務で分担して監査業務等を行っています。

(内部監査室と監査等委員会および会計監査人との連携)

当事業年度におきましては、監査等委員は内部監査室等と会計監査人から会計監査の実施報告を受け、三様監査連絡会において意見交換を行い、連携しつつ相互の監査意見の形成に役立てています。

役員報酬の内容(当事業年度:2018年3月期)

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入)	
取締役 (監査等委員、社外取締 役を除く。)	33,466	33,466			0	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					0	0
社外役員	7,372	7,372			0	4

(注)当会計年度中に、社外取締役から取締役へ区分変更となった1名については、「対象となる役員の員数」に両区分とも含まれております。

監査等委員会を構成する監査等委員3名は全員が社外取締役である監査等委員です。当社と社外取締役である監査等委員3名との間には、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役である監査等委員を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、独立性の解釈に際しては東京証券取引所の独立役員に関する事項を参考にしております。

(役員ごとの報酬等の総額等)

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額1億円以内（うち社外取締役分は年額100万円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額200万円以内と決議しております。なお、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等は記載しておりません。

（役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法）

当社は使用人兼務役員はいないため、上記の金額には使用人給与は含まれておりません。なお、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況（当事業年度：2018年3月期）

該当事項はありません。

会計監査の状況（当事業年度：2018年3月期）

当期における会計監査の体制は、以下のとおりでした。業務執行社員の氏名および継続監査年数、補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

（注）継続監査年数については、いずれも7年未満のため記載しておりません。

・会計監査業務に係わる補助者の構成（11名）

公認会計士 5名

その他 6名

コーポレート・ガバナンスの状況に関するその他の記載事項

（取締役の選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その議決は累積投票によらない旨を定款に定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策および配当政策等を実施できるようにするため、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会決議により可能にする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めることとしております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,769	786,175
受取手形	¹ 28,198	¹ 19,162
売掛金	104,457	111,895
商品及び製品	16,168	17,734
仕掛品	33,047	46,478
原材料及び貯蔵品	43,869	38,782
前払費用	1,565	1,141
その他	579	961
流動資産合計	963,657	1,022,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	326,671	329,704
減価償却累計額	149,618	157,698
建物（純額）	177,053	172,006
機械及び装置	² 373,350	² 373,350
減価償却累計額	366,484	369,101
機械及び装置（純額）	6,866	4,249
土地	160,500	160,500
その他	111,570	113,611
減価償却累計額	107,203	109,620
その他（純額）	4,367	3,991
有形固定資産合計	348,787	340,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,984	4,395
その他	306	279
無形固定資産合計	3,290	4,675
投資その他の資産		
長期前払費用	3,820	2,335
その他	84	84
投資その他の資産合計	3,904	2,420
固定資産合計	355,983	347,841
資産合計	1,319,640	1,370,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,470	38,232
未払金	16,205	20,146
未払費用	11,756	15,465
未払法人税等	9,210	12,542
未払消費税等	2,480	12,637
預り金	1,329	3,804
賞与引当金	5,533	11,123
流動負債合計	81,986	113,951
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	-
長期未払金	-	9,634
固定負債合計	32,200	9,634
負債合計	114,186	123,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,432	38,185
繰越利益剰余金	1,485,647	1,426,239
利益剰余金合計	1,429,214	1,388,054
自己株式	34	59
株主資本合計	1,205,453	1,246,588
純資産合計	1,205,453	1,246,588
負債純資産合計	1,319,640	1,370,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	674,571	743,402
売上原価		
製品期首たな卸高	16,363	16,168
当期製品製造原価	424,672	449,214
合計	441,036	465,383
他勘定振替高	1 233	1 335
製品期末たな卸高	16,168	17,734
製品売上原価	2 424,634	2 447,312
売上総利益	249,936	296,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,702	40,635
給料及び手当	66,926	64,675
法定福利費	17,506	15,776
賞与引当金繰入額	1,864	3,563
地代家賃	641	869
減価償却費	3,153	3,194
旅費及び交通費	12,858	11,740
運賃	14,387	14,764
支払手数料	30,202	29,474
研究開発費	3 55,853	3 41,721
その他	44,802	44,397
販売費及び一般管理費合計	305,898	270,812
営業利益又は営業損失()	55,961	25,277
営業外収益		
受取利息	1,281	927
売電収入	1,998	2,017
その他	92	125
営業外収益合計	3,372	3,070
営業外費用		
支払利息	2	-
売電原価	1,446	1,279
その他	1	5
営業外費用合計	1,450	1,285
経常利益又は経常損失()	54,040	27,062
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,320
特別利益合計	-	19,320
特別損失		
減損損失	4 2,789	-
特別損失合計	2,789	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,829	46,382
法人税、住民税及び事業税	2,494	5,222
当期純利益又は当期純損失()	59,323	41,160

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 1	202,353	46.6	211,780	45.8
労務費		124,651	28.7	131,540	28.4
経費		107,595	24.7	119,325	25.8
当期総製造費用		434,600	100.0	462,645	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,119		33,047	
合計		457,720		495,693	
仕掛品期末たな卸高		33,047		46,478	
当期製品製造原価		424,672		449,214	

(注) 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
外注加工費(千円)	43,780	53,153
減価償却費(千円)	7,950	8,984

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価およびたな卸資産に賦課しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	74,680	1,444,571	1,369,891	34	1,264,776	1,264,776
当期変動額									
当期純損失()					59,323	59,323		59,323	59,323
特別償却準備金の取崩				18,247	18,247	-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	18,247	41,076	59,323	-	59,323	59,323
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	56,432	1,485,647	1,429,214	34	1,205,453	1,205,453

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	56,432	1,485,647	1,429,214	34	1,205,453	1,205,453
当期変動額									
当期純利益					41,160	41,160		41,160	41,160
特別償却準備金の取崩				18,247	18,247	-		-	-
自己株式の取得							25	25	25
当期変動額合計	-	-	-	18,247	59,407	41,160	25	41,135	41,135
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	38,185	1,426,239	1,388,054	59	1,246,588	1,246,588

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,829	46,382
減価償却費	13,983	13,992
減損損失	2,789	-
長期前払費用償却額	1,679	1,484
賞与引当金の増減額(は減少)	952	5,589
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		32,200
受取利息	1,281	927
支払利息	2	-
売上債権の増減額(は増加)	15,210	1,598
たな卸資産の増減額(は増加)	26,364	9,909
仕入債務の増減額(は減少)	3,121	2,761
未払消費税等の増減額(は減少)	19,629	10,156
その他の資産の増減額(は増加)	412	161
その他の負債の増減額(は減少)	7,218	16,267
その他	964	746
小計	111,599	55,780
利息の受取額	1,310	931
利息の支払額	2	-
法人税等の支払額	3,644	2,636
法人税等の還付額	280	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,656	54,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630,111	630,112
定期預金の払戻による収入	760,109	630,111
有形固定資産の取得による支出	21,372	1,582
無形固定資産の取得による支出	3,282	2,262
差入保証金の回収による収入	864	-
長期前払費用の取得による支出	3,743	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,463	3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,192	50,405
現金及び現金同等物の期首残高	116,850	105,657
現金及び現金同等物の期末残高	105,657	156,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止：役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年6月28日開催の第26期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金を19百万円を取り崩し、残額については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形		1,713千円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
機械及び装置	140,700千円	140,700千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費	233千円	335千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	337千円	1,000千円

3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	55,853千円	41,721千円

4. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関西工場 (大阪府東大阪市)	マクロ・テクノロジー関連および 白・黒用樹脂材料製造等	建物	1,142千円
		機械及び装置	148千円
		その他	1,498千円

当社は、自社使用の事業用資産につきましては管轄する製造本部の製品群ごとに、その他の資産につきましては個別のキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。したがって、本社部門が管轄する資産につきましてはキャッシュ・フローを生み出さないため、原則として共用資産としております。

収益性の低下が認められた製品群の事業用資産につきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,789千円計上しております。その内訳は、関西工場の建物1,142千円、機械及び装置148千円、その他1,498千円となっております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額の算定は合理的な評価方法によっておりますが、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800			5,692,800
合計	5,692,800			5,692,800
自己株式				
普通株式	42			42
合計	42			42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800			5,692,800
合計	5,692,800			5,692,800
自己株式				
普通株式	42	26		68
合計	42	26		68

(変動理由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 26株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	735,769千円	786,175千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	630,111千円	630,112千円
現金及び現金同等物	105,657千円	156,063千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資については銀行預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については運転資金としての短期的な借入を除き、銀行借入等は当面行わない方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権の受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。与信等のリスクについては、当社の与信管理規程に従って、重要性に応じて取引先のモニタリングを行い信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、65.2%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびその差額は次表のとおりです。なお、重要性が乏しいものは含めておりません。

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	735,769	735,769	
(2) 受取手形	28,198	28,198	
(3) 売掛金	104,457	104,457	
(4) 買掛金	(35,470)	(35,470)	
(5) 未払金	(16,205)	(16,205)	

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	786,175	786,175	
(2) 受取手形	19,162	19,162	
(3) 売掛金	111,895	111,895	
(4) 買掛金	(38,232)	(38,232)	
(5) 未払金	(20,146)	(20,146)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (単位:千円)
(1) 預金	735,371
(2) 受取手形	28,198
(3) 売掛金	104,457
合計	868,027

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (単位:千円)
(1) 預金	785,723
(2) 受取手形	19,162
(3) 売掛金	111,895
合計	916,781

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた中小企業退職金共済制度に加入し、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度4,286千円、当事業年度3,973千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	213,767千円	173,069千円
減価償却限度超過額	1,423	314
賞与引当金	1,707	3,432
減損損失	97,298	86,516
役員退職慰労引当金	9,859	
長期未払金		3,414
未払事業税	2,072	2,303
その他	487	742
計	326,617	269,792
評価性引当額	301,619	252,930
繰延税金資産合計	24,997	16,861
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	24,997	16,861
繰延税金負債合計	24,997	16,861
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
特別償却準備金		17.6%
住民税均等割		5.4%
賞与引当金		3.7%
減損損失		23.4%
長期未払金		14.0%
繰越欠損金控除		7.4%
その他		1.5%
税効果適用後の法人税等の負担率		11.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社および東日本営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料の開発および製造、その材料およびその材料を使用して製造した機能性精密成形品ならびにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料を製造し、その材料およびその材料を使用して製造した樹脂成形品ならびにそれに関連する金型などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	468,251	188,914	657,166	17,404	674,571		674,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	468,251	188,914	657,166	17,404	674,571		674,571
セグメント利益	203,521	38,509	242,030	7,905	249,936		249,936
セグメント資産	185,256	154,136	339,392	768	340,161	979,478	1,319,640
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	6,386	2,516	8,902	1	8,903		8,903
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,838	6,198	14,037	6	14,044	7,436	21,480

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額979,478千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,436千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,080千円を調整すると13,983千円となります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402		743,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402		743,402
セグメント利益	264,900	26,883	291,782	4,307	296,089		296,089
セグメント資産	182,733	160,158	342,891	345	343,237	1,026,936	1,370,174
その他の項目							
減価償却費(注)3	6,431	2,552	8,983	0	8,984		8,984
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	736	2,150	2,886		2,886	4,448	7,335

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,026,936千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,448千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,007千円を調整すると13,992千円となります。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	326,564	141,458	62,723	90,006	53,818	674,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	374,276	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	68,682	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	403,162	143,351	53,682	101,098	42,108	743,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	440,954	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	79,771	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	全社・消去	合計
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計			
減損損失	1,593	1,195	2,789			2,789

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項は、ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項は、ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項は、ありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売		当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注) 2	68,682	売掛金	7,210
							原材料等の 購入(注) 2	18,886	買掛金	2,981

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売		当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注) 2	79,771	売掛金	9,608
							原材料等の 購入(注) 2	18,793	買掛金	5,879

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	211円75銭	218円98銭
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	10円42銭	7円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,323	41,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,323	41,160
期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,754

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

2018年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損補填及び今後の柔軟かつ機動的な配当政策を実現するため、資本準備金の額を減少し、剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものであります。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金： 1,393,981千円のうち、1,388,054千円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金： 1,388,054千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替、欠損を補填するものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金： 1,388,054千円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金： 1,388,054千円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

2018年5月25日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	326,671	3,032		329,704	157,698	8,080	172,006
機械及び装置	373,350			373,350	369,101	2,617	4,249
土地	160,500			160,500			160,500
その他	111,570	2,040		113,611	109,620	2,416	3,991
有形固定資産計	972,093	5,073		977,167	636,421	13,114	340,746
無形固定資産							
ソフトウェア	8,414	2,262		10,676	6,280	850	4,395
その他	399			399	120	26	279
無形固定資産計	8,814	2,262		11,076	6,401	877	4,675
長期前払費用	4,926			4,926	2,591	1,484	2,335

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	増加額(千円)
建物	保冷空調設備	1,800
その他	サーバー	954
ソフトウェア	会計ソフト	2,262

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,533	11,123	5,533		11,123
役員退職慰労引当金	32,200		3,246	28,954	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う取崩額19,320千円及び
 打ち切り支給の未払分9,634千円を固定負債の長期末払金へ振替えたものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	452
預金	
当座預金	143,047
普通預金	12,563
定期預金	630,112
計	785,723
合計	786,175

受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高分子商事株式会社	7,179
株式会社台和	5,595
株式会社槌屋	2,357
サニア電機株式会社	1,100
摂陽明正株式会社	1,025
その他	1,904
合計	19,162

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年3月満期	1,713
4月満期	4,390
5月満期	4,946
6月満期	4,254
7月満期	3,858
合計	19,162

売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	68,489
安達新産業株式会社	9,608
ナガセエレックス株式会社	9,527
菱電商事株式会社	4,968
株式会社マグネスケール	3,435
その他	15,866
合計	111,895

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
104,457	743,402	735,964	111,895	86.8	53.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	10,315
マクロ・テクノロジー関連事業	7,076
その他事業	343
合計	17,734

仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	44,313
マクロ・テクノロジー関連事業	2,165
合計	46,478

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	25,054
マクロ・テクノロジー関連事業	13,727
合計	38,782

買掛金

相手先	金額(千円)
平安実業株式会社	7,830
安達新産業株式会社	5,879
長瀬産業株式会社	5,317
株式会社ニシオ金型製作所	4,136
株式会社タップインボックス	3,065
その他	12,003
合計	38,232

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	179,543	362,796	531,211	743,402
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,815	33,305	41,461	46,382
四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,192	31,483	39,084	41,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.95	5.53	6.87	7.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.95	0.58	1.34	0.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cluster-tech.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第26期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2017年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2017年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

(4) 四半期報告書および確認書

(第27期第1四半期)(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2017年8月10日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書および確認書

(第27期第2四半期)(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2017年11月13日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書および確認書

(第27期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 間 薫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。